

資本家と中国共産党

1月に米国のバイデン政権が発足し、はや4か月が過ぎた。当初、同政権は国内の混乱への対応に精力を注がねばならず、外交上のイニシアティブは遅れるのではないかと噂されていた。ところがふたを開けるとどうだろうか。

国内ではワクチン接種を進める一方で、3月には日米豪印の首脳会談を開催し、国務長官と国防長官を日韓等に派遣、中国との間ではアラスカで外交トップ会談を開いた。4月には菅義偉総理をワシントンに迎えて首脳会談を実施するなど、目覚ましいスタートダッシュをみせている。

これに対し、中国側は強く反発した。一連の会談が東シナ海や南シナ海、台湾海峡、香港、新疆ウイグル自治区の問題を取り上げて対中批判を繰り返したからだ。日米と中国の安全保障および政治上の摩擦はもはや隠しようがない。日中関係も、競争の側面を直視しながら、同時に経済や保健衛生、環境などの協力の側面を拡大深化させていくほかはない。

興味深いことに、ここで中国の国内に目を転じると、やはりあらわになった政治上の摩擦がある。党の領導（統率）を強調する習近平政権と、私営（民間）企業とのあつれきである。

突出しているのは、ジャック・マー（馬雲）氏が1999年に創業したアリババグループに対する当局の締め付け強化だ。発端は昨秋、金融関係者の居並ぶ前でマー氏が当局の金融規制を時代遅れだと痛烈に批判したことだった。それから間もなくして、同グループの金融会社アント・グループの新規株式公開が突然延期された。それに続き今年4月には、独占禁止法違反の嫌でアリババ集団に約3千億円という巨額の罰金が科されている。

ネット大手のテンセントや百度（バイドゥ）なども、その額は数千万円にとどまっているものの、やはり独禁法違反などで罰金を科されている。問題行為があると規制当局から呼び付けられ、指導を受ける企業が相次ぎ、美团、拼多多（ピンドゥオドゥオ）、京東集団、ビリビリ動画など大手ネット企業の株価は急落した。しかし、当局の面子をつぶしたマー氏への懲罰は特に重い。

やはり4月のことだが、マー氏が創立した企業家向けの湖畔大学が、当局によって新入生の受け入れを停止させられた。そして今月になると、企業が設立した訓練機関に大学や学院という呼称をむやみに付けてはいけないという教育部の指示を受け、名称は浙江湖畔創業研学中心に変更されることになった。一部の党や政府の幹部たちは、湖畔大学を明の時代に在野の人材を育て政治活動を行った東林書院の現代版だとみなした、と報じられている。

アリババなど私営企業へのバッシングにはいくつかの問題が絡んでいる。第一に、金融政策をめぐる論争がある。中国経済がコロナの打撃から比較的早い回復ぶりを示しているのは事実だ。しかし、景気回復のために金融を緩和するのか、不良債権がこれ以上増えないように規制を強化するのがよいのか。いわばマー氏はこの論争の舞台中央に駆け上がり、一人で大立ち回りを演じたのだ。

第二に、党大会が来年に迫った中国は政治の季節に入っている。習近平氏の望みは、抵抗

を抑えて次の5年間も（あるいは更に長く）党のトップで居続けることだろう。実は大手の私営企業には、高級幹部の子弟たちが政治的な後ろ盾として付いている場合が多いようだ。アント・グループには、江沢民元総書記の孫の会社が投資している。習近平政権はその発足当初、「太子党」（「紅二代」とも呼ばれる革命幹部の子弟たち）によって支えられた。今や、習氏にとって彼らは邪魔な存在になった気配がある。

そして第三に、特にIT産業において私営企業の力が大きくなり、政権は警戒感を高めている。だが、党の締め付けをあまりに強めれば企業は活力を失う。経済のみならず、政治上もそれは望ましくない。膨大なデータを集めるIT企業は、党にとって社会を統制する上では重要な道具となっているからだ。党とIT企業の矛盾をはらんだ関係は構造的だ。ここにも、統制の強化か緩和か、悩ましいジレンマが存在している。